

成果指標				
成果指標	分担金及び使用料金収入済額÷分担金及び使用料金調定額＝徴収率(現年度分)			
指標設定の考え方	滞納者の発生を防止し、高い徴収率を確保することで、浄化槽整備の効率的な事業運営を図ることができる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	100%	100%	0	0
実績	98.68%	98.6%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	26年度は消費税増税対応システム業務実施のため、前年度より事業費が増加しているが、浄化槽整備事業に伴う一般管理経費であるため、引続き必要と思われる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	システムの維持管理が主な経費で、業務を実施するうえで経常的に必要とされる経費であるため削減が難しい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	